



株式会社 シーティーエス

2016年3月期

通期決算 説明資料

2016年4月28日
www.cts-h.co.jp

目次

- 事業概要
- 2016年3月期実績報告
- 中期経営方針
- 2017年3月期業績予想等
- 参考資料

事業概要

事業概要

- ▶ お客様は主に建設業界・測量業界
- ▶ システム・測量計測事業を中心に4つの事業を展開

全国展開	建設ICT	システム	システム機器のレンタル及び販売 ネットワーク・データバックアップ・回線サービス・システム機器等
		測量計測	測量機器・i-Construction関連システムのレンタル及び販売 測量計測機器・中古測量機器・三次元データ計測・修理
エリア展開		ハウス備品	ユニットハウス・関連備品のレンタル及び販売 オフィス機能の総合レンタル
		環境安全	交通安全・環境関連の工事等 道路標識の設置・道路白線の設置

2016年3月期 実績報告

全社損益表概要

— 2016年3月期実績報告 —

- ▶ 5期連続で増収増益となり過去最高益も更新
- ▶ 対計画は売上高、営業利益、経常利益が未達、純利益は達成

単位：百万円

	2015/3期 実績	2016/3期 計画	2016/3期 実績	前期比	計画比
売上高	6,144	6,500	6,460	105.1%	99.4%
営業利益	984	1,040	1,008	102.4%	96.9%
経常利益	946	1,000	963	101.8%	96.3%
当期純利益	612	674	707	115.6%	105.0%

売上高営業利益率	16.0%	16.0%	15.6%		
売上高経常利益率	15.4%	15.4%	14.9%		
売上高当期純利益率	10.0%	10.4%	11.0%		

期末従業員数	224名		244名	+20名	
--------	------	--	------	------	--

※ 従業員数は臨時従業員を含む

セグメント別損益表概要

— 2016年3月期実績報告 —

- ▶ システム事業・測量計測事業とも堅調に推移した結果、主力事業である建設ICTは2桁成長・増収増益

単位:百万円

		2015/3期	2016/3期	前期比
システム事業	売上高	2,382	2,666	111.9%
	営業利益	445	550	123.6%
測量計測事業	売上高	1,725	2,088	121.0%
	営業利益	223	262	117.3%
建設ICT	売上高	4,107	4,754	115.7%
	営業利益	669	813	121.5%
ハウス備品事業	売上高	1,225	1,154	94.2%
	営業利益	239	155	65.0%
環境安全事業	売上高	811	551	67.9%
	営業利益	76	39	51.6%
合計	売上高	6,144	6,460	105.1%
	営業利益	984	1,008	102.4%

貸借対照表概要

— 2016年3月期実績報告 —

- ▶ 借入、自己株式取得[※]もあり、総資産は8,096百万円、自己資本比率は6.4%減の40.4%

単位：百万円

		2015/3期	2016/3期	増減額	増減率
資産	流動資産	3,538	4,661	1,122	31.7%
	固定資産	3,216	3,435	218	6.8%
資産合計		6,755	8,096	1,341	19.9%
負債	流動負債	2,065	2,028	△36	△1.8%
	固定負債	1,527	2,794	1,267	83.0%
負債合計		3,592	4,823	1,230	34.2%
純資産	株主資本	3,072	3,233	160	5.2%
	評価・換算差額等	89	39	△49	△55.4%
純資産合計		3,162	3,273	111	3.5%
負債・純資産合計		6,755	8,096	1,341	19.9%

自己資本比率(%)	46.8%	40.4%	△6.4%	
-----------	-------	-------	-------	--

※ 自己株式の取得については4月11日発表の「自己株式の取得状況及び取得終了に関するお知らせ」をご参照ください

※ 借入金及び自己株式の活用については4月28日発表の「資金(M&A等の待機資金)及び自己株式の活用に関するお知らせ」をご参照ください

キャッシュ・フロー概要

— 2016年3月期実績報告 —

▶ 現金及び現金同等物が1,058百万円増加の2,869百万円

単位:百万円

	2015/3期	2016/3期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,146	1,142	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50	37	88
財務活動によるキャッシュ・フロー	△669	△121	548
現金及び現金同等物の期末残高	1,811	2,869	1,058

一年以内返済予定長期借入金	—	—	—
長期借入金	—	1,000	1,000

リース債務残高	1,841	2,188	346
リース資産(純額)	1,814	2,153	339

その他指標 — 2016年3月期実績報告 —

- ▶ 借入によりROAは減少、ROEは20%台を維持
- ▶ 上場来過去最高の配当(前期比2円増配)

	2014/3期	2015/3期	2016/3期
ROA(総資産経常利益率)	14.9%	15.3%	13.0%
ROE(自己資本純利益率)	19.6%	20.9%	22.0%

1株当たり当期純利益金額	45.58円	56.97円	66.49円
1株当たり配当額	15.50円	20.00円	22.00円
1株当たり純資産額	250.65円	294.25円	316.72円

※ 2015年3月期の1株当たり配当額20.00円には記念配当1.00円、2016年3月期の1株当たり配当額22.00円には記念配当1.00円を含んでおります

中期経営方針

- 2015年3月期 ～ 2018年3月期までの4カ年
 - 当期から3カ年目
-

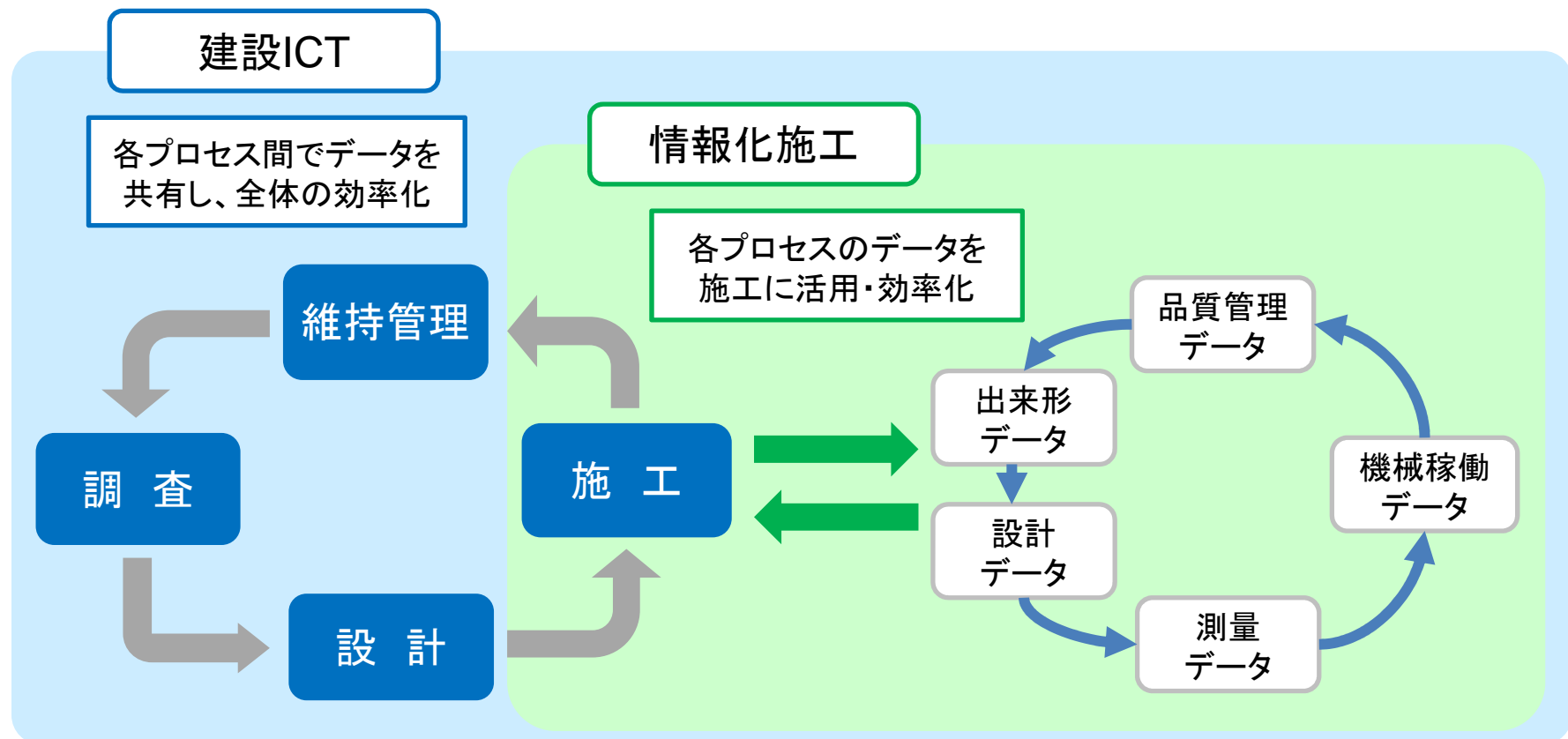
1. システム・測量計測事業を中心に「建設ICT」分野の専門企業として全国ネットワークを構築する

2. レンタル取引を主体とした、現場代理人リピーター10,000人の獲得を目指す

3. 社員一人ひとりが自ら目標を持ち、互いに切磋琢磨しながら成長する組織を目指す

建設ICTの専門企業 — 中期経営方針 —

- ▶ 建設ICTとは、国土交通省が促進している調査・設計・施工・維持管理における、生産性・品質の向上に寄与する情報通信技術
- ▶ 今後、建設ICTの普及に伴い情報化施工の市場拡大が見込まれる



※ 参考: 国土交通省中部地方整備局「建設ICT総合サイト」より
<http://www.cbr.mlit.go.jp/kensetsu-ict/ict-toha.html>

▶ 「i-Construction」の3つの取組み

国土交通省は、ICT技術の全面的な活用による生産性の向上、魅力のある建設現場等を目指した「i-Construction」の取組みを発表

ICT技術の全面的な活用（土工）	規格の標準化（コンクリート工）	施工時期の平準化
		
UAVによる3次元測量、検査ICT建機による自動制御施工	現場打ちの効率化プレキャストの進化	閑散期・繁忙期の解消による労働環境の改善

3つの取組みの中でも「ICT技術の全面的な活用」に当社は注力しています。

建設ICTの専門企業 — 中期経営方針 —

▶ 「i-Construction」の各フェーズに対応した商品・サービスを提供



建設ICTの専門企業 — 中期経営方針 —

▶ B-CISの普及

- センサー及び電子野帳・アプリとデータが複数の業務に連携・共有されたシステム全体の提案



建設ICTの専門企業 — 中期経営方針 —

- ▶ 自社で建設ICT研修センターを有し、次の3点に活用
 - 社員の技術向上
 - 独自商品の開発(情報化施工関連)
 - お客様に対して建設ICT体感セミナー・デモの実施



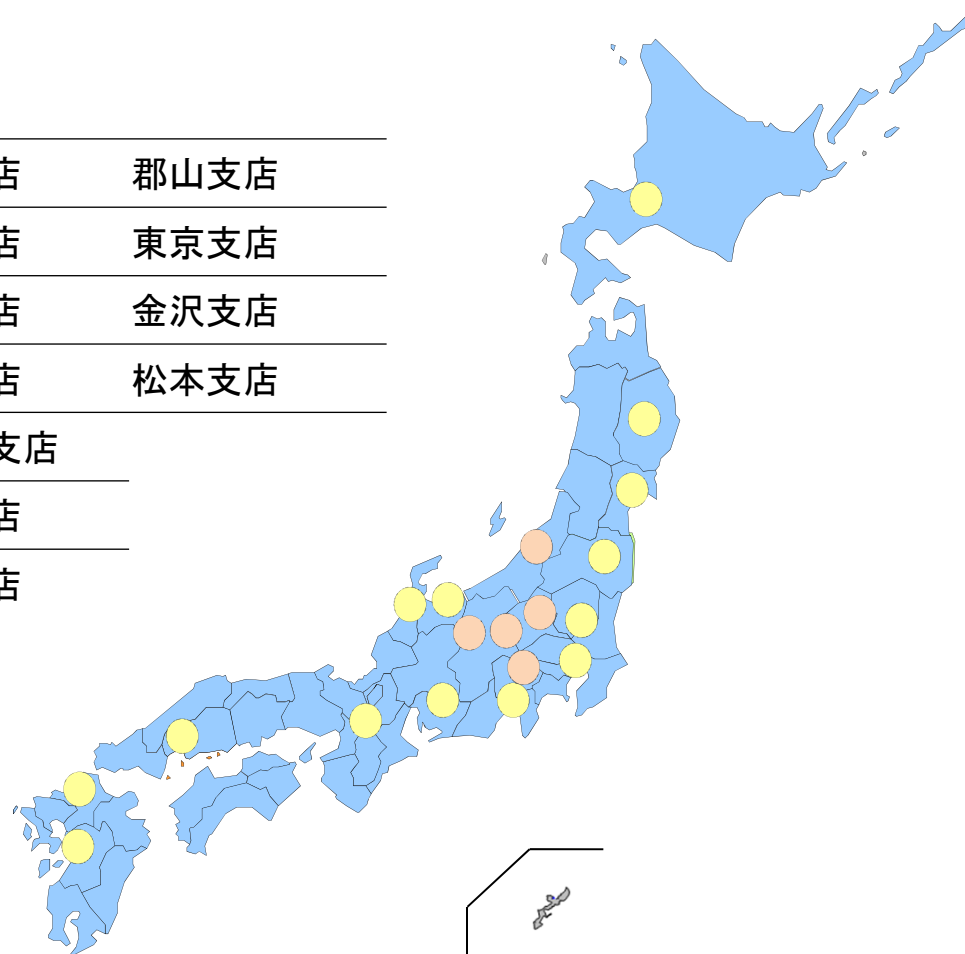
全国ネットワークを構築 — 中期経営方針 —

- ▶ 新たに札幌と宇都宮の2支店を加え全国展開を推進中
- ▶ 今後、借入金・自己株式を活用した資本業務提携・M&A等も推進

北海道	札幌支店			
東北エリア	盛岡支店	仙台支店	郡山支店	
関東エリア	宇都宮支店	前橋支店	東京支店	
北陸エリア	新潟支店	富山支店	金沢支店	
甲信エリア	甲府支店	長野支店	松本支店	
東海エリア	浜松支店	名古屋支店		
近畿・中国エリア	大阪支店	広島支店		
九州エリア	福岡支店	熊本支店		

※実施セグメント

- システム事業・測量計測事業
- システム事業・測量計測事業・ハウス備品事業



リピーター10,000人の獲得 — 中期経営方針 —

- ▶ レンタルを中心に既存のお客様内のシェア拡大
- ▶ ワンストップサービスによる利便性の向上と営業効率の向上

レンタル



消耗品



定番商品 設備投資品



リピーター10,000人の獲得 — 中期経営方針 —

- ▶ レンタルを中心に建設市場の更なる開拓
- ▶ 2018年3月期までに現場代理人リピーター10,000人獲得

土 木



電気・管設備



建 築



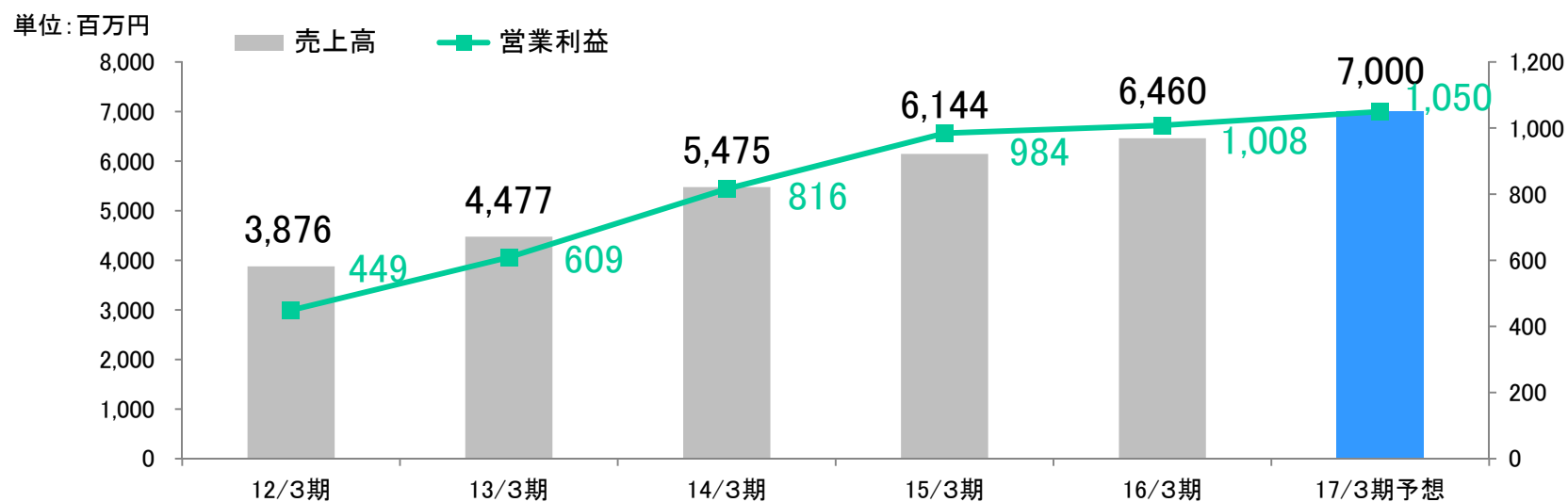
2017年3月期 業績予想等

全社業績予想 — 2017年3月期 業績予想等 —

▶ 建設ICT(システム・測量計測事業)を中心に拡大し
6期連続の増収増益を目指す

単位:百万円

	2012/3期 実績	2013/3期 実績	2014/3期 実績	2015/3期 実績	2016/3期 実績	2017/3期 予想	増減額	前期比
売上高	3,876	4,477	5,475	6,144	6,460	7,000	539	108.4%
営業利益	449	609	816	984	1,008	1,050	41	104.2%
経常利益	439	584	785	946	963	1,000	36	103.8%
当期純利益	262	349	489	612	707	700	△7	98.9%



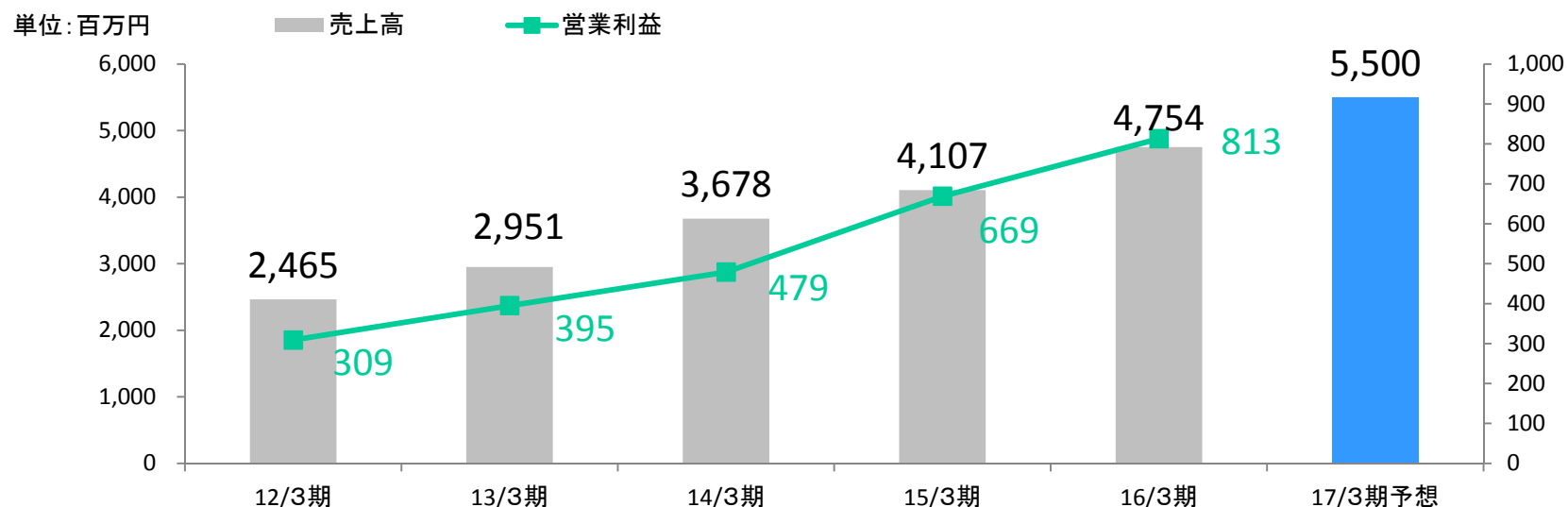
セグメント別予想 — 2017年3月期 業績予想等 —

▶ 主力事業(建設ICT)について、対前年15%超の拡大を目指す

単位:百万円

		2016/3期 実績	2017/3期 予想	増減額	前期比
建設ICT	システム事業	2,666	3,100	433	116.3%
	測量計測事業	2,088	2,400	311	114.9%
	建設ICT	4,754	5,500	745	115.7%
	ハウス備品事業	1,154	1,100	△54	95.3%
	環境安全事業	551	400	△151	72.6%
売上高合計		6,460	7,000	539	108.4%

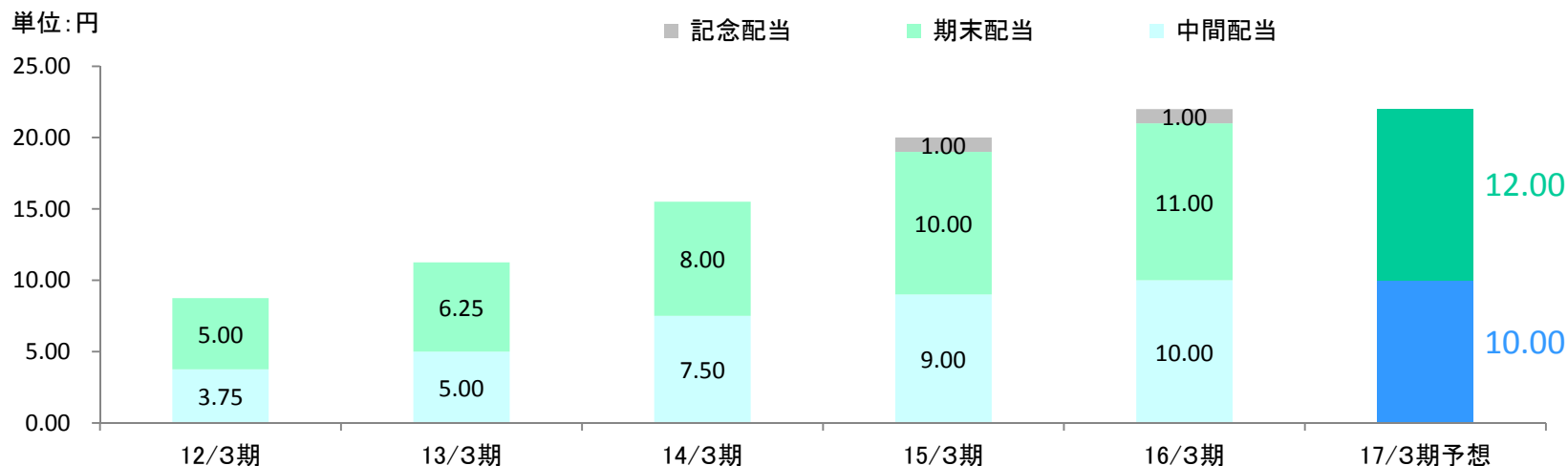
▶ 主力事業(建設ICT)の業績推移



- ▶ 業績に連動した利益還元を実施
- ▶ 通期で22円(中間10円・期末12円)の配当予定

配当性向の計算式

$$\text{配当性向} = \text{自己資本比率} \times 0.5 + (1 - \text{自己資本比率}) \times 0.2$$



※ 2012年10月1日付けで普通株式1株につき100株、2013年12月13日付け及び2014年8月22日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2011年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり配当額を算定しております

※ 2015年3月期の1株当たり配当額20.0円には記念配当1.0円、2016年3月期の1株当たり配当額22.0円には記念配当1.0円を含んでおります

※ 1株当たり配当金の1円未満は四捨五入して算出しております

※ 配当金の計算方法の詳細については巻末の参考資料をご参照ください

參考資料

経営理念

「お客様のニーズを身近なサービスで提供する」

経営基本方針

- ・お客様に対しては、全てのサービスを『より確かに、より早く、より安く』提供することを常に追求する（経営理念の追求）
- ・社員に対しては、創造力とチャレンジ精神を第一に、『能力＝成果、評価＝報酬』を基本に公平な処遇に努める（組織・人事制度）
- ・株主様に対しては、企業価値の創造を常に念頭に置き『業績に連動した配当』を実施する（積極的な事業展開・配当政策）
- ・地域社会に対しては、『企業は公器である』を基本に、企業活動と納税と雇用創出を持って貢献する（企業活動・納税・雇用創出による社会貢献）

貸借対照表(資産の部) — 参考資料 —

単位:千円

	2015/3期 (2015年3月31日)	2016/3期 (2016年3月31日)
現金及び預金	1,811,059	2,869,845
受取手形	306,486	323,364
売掛金	934,674	1,064,735
たな卸資産	277,678	252,805
前払費用	8,093	2,398
繰延税金資産	16,981	16,615
その他	191,850	140,762
貸倒引当金	△8,230	△9,040
流動資産合計	3,538,594	4,661,485
レンタル資産	13,864	4,519
建物	234,191	226,178
構築物	30,373	25,982
機械及び装置	15,597	10,430
車両運搬具	24,386	25,555
工具、器具及び備品	6,777	5,232
土地	777,810	777,810
リース資産	1,814,169	2,153,199
有形固定資産合計	2,917,172	3,228,908

	2015/3期 (2015年3月31日)	2016/3期 (2016年3月31日)
借地権	3,000	3,000
商標権	66	33
ソフトウェア	25,102	52,474
その他	56,654	7,466
無形固定資産合計	84,823	62,974
投資有価証券	171,960	95,043
出資金	360	360
長期前払費用	9,240	8,666
その他	34,376	40,805
貸倒引当金	△1,300	△1,300
投資その他の資産合計	214,637	143,574
固定資産合計	3,216,632	3,435,457
資産合計	6,755,227	8,096,943

貸借対照表(負債及び純資産の部) — 参考資料 —

単位:千円

	2015/3期 (2015年3月31日)	2016/3期 (2016年3月31日)
支払手形	446,889	629,820
買掛金	489,068	395,803
リース債務	525,751	606,036
未払金	114,633	50,574
未払費用	65,878	71,321
未払法人税等	209,388	170,022
前受金	3,546	4,622
預り金	11,830	14,250
その他	198,730	86,365
流動負債合計	2,065,717	2,028,817
長期借入金	—	1,000,000
リース債務	1,316,147	1,582,059
繰延税金負債	122,652	93,328
資産除去債務	7,492	7,660
その他	80,899	111,345
固定負債合計	1,527,191	2,794,393
負債合計	3,592,908	4,823,210

	2015/3期 (2015年3月31日)	2016/3期 (2016年3月31日)
資本金	425,996	425,996
資本準備金	428,829	428,829
資本剰余金合計	428,829	428,829
利益準備金	23,600	23,600
固定資産圧縮積立金	188,679	191,632
別途積立金	108,000	108,000
繰越利益剰余金	1,989,271	2,457,453
利益剰余金合計	2,309,551	2,780,686
自己株式	△91,383	△401,614
株主資本合計	3,072,993	3,233,896
その他有価証券評価差額金	89,325	39,836
評価・換算差額等合計	89,325	39,836
純資産合計	3,162,318	3,273,732
負債純資産合計	6,755,227	8,096,943

損益計算書

— 参考資料 —

単位：千円

	2015/3期 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	2016/3期 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
売上高	6,144,791	6,460,244
商品売上高	3,080,503	3,482,928
レンタル売上高	2,485,738	2,582,550
その他の売上高	578,550	394,765
売上原価	3,584,386	3,736,193
商品期首たな卸高	147,519	251,560
当期商品仕入高	1,993,635	2,081,618
商品期末たな卸高	251,560	235,347
商品売上原価	1,889,593	2,097,832
レンタル売上原価	1,249,963	1,350,250
その他の原価	444,830	288,110
売上総利益	2,560,404	2,724,051
販売費及び一般管理費	1,575,579	1,715,929
貸倒引当金繰入額	△ 4,261	810
減価償却費	46,680	33,550
給料及び手当	745,405	824,623
その他	787,755	856,945
営業利益	984,825	1,008,121

	2015/3期 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	2016/3期 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
営業外収益	9,624	13,775
受取利息	42	32
受取配当金	1,820	2,648
受取地代家賃	2,160	2,178
受取保険金	1,369	6,679
物品売却益	2,011	—
その他	2,219	2,237
営業外費用	47,984	58,531
支払利息	46,644	57,502
その他	1,340	1,029
経常利益	946,464	963,365
特別利益	47,246	115,240
投資有価証券売却益	47,246	115,240
特別損失	46,695	51,352
固定資産除却損	46,695	49,017
その他	—	2,335
税引前当期純利益	947,016	1,027,253
法人税等	334,748	319,680
法人税、住民税及び事業税	345,461	324,190
法人税等調整額	△ 10,712	△ 4,509
当期純利益	612,267	707,573

株主資本等変動計算書

— 参考資料 —

単位：千円

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	425,996	428,829	23,600	188,679	108,000	1,989,271	2,309,551
当期変動額							
剰余金の配当						△ 236,438	△ 236,438
当期純利益						707,573	707,573
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 1,469		1,469	
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の変動額				4,422		△ 4,422	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	2,952	—	468,182	471,135
当期末残高	425,996	428,829	23,600	191,632	108,000	2,457,453	2,780,686

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 91,383	3,072,993	89,325	89,325	3,162,318
当期変動額					
剰余金の配当		△ 236,438			△ 236,438
当期純利益		707,573			707,573
固定資産圧縮積立金の取崩					
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の変動額				4,422	
自己株式の取得	△ 310,231	△ 310,231			△ 310,231
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△ 49,489	△ 49,489	△ 49,489
当期変動額合計	△ 310,231	160,903	△ 49,489	△ 49,489	111,414
当期末残高	△ 401,614	3,233,896	39,836	39,836	3,273,732

株式情報(2016年3月31日現在) — 参考資料 —

発行済株式の総数	11,200,000株
株主数	2,812名

大株主上位10名	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社横島	4,000,000	35.7
手塚克巳	320,000	2.9
シーティーエス社員持株会	284,700	2.5
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	245,900	2.2
宮沢俊行	210,000	1.9
株式会社八十二銀行	208,800	1.9
猪股和典	166,000	1.5
株式会社三井住友銀行	160,000	1.4
楽天証券株式会社	82,300	0.7
山下博	80,000	0.7
計	5,757,700	51.4

※ 自己株式863,800株(7.7%)については、上記から
除いております

所有株式数別状況	株主数 (名)	持株数 (株)	株主 構成比 (%)	持株 構成比 (%)
100株未満	66	1,106	2.4	0.0
100株以上500株未満	1,506	314,553	53.3	2.8
500株以上1,000株未満	413	282,900	14.7	2.5
1,000株以上5,000株未満	645	1,317,200	22.9	11.8
5,000株以上10,000株未満	83	564,341	3.0	5.0
10,000株以上50,000株未満	83	1,807,800	3.0	16.3
50,000株以上100,000株未満	7	452,900	0.3	4.0
100,000株以上500,000株未満	7	1,595,400	0.3	14.2
500,000株以上	2	4,863,800	0.1	43.4

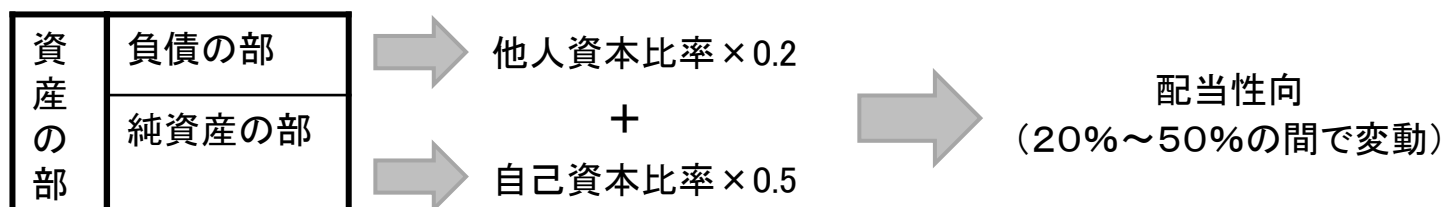
所有者別株式分布状況	株主数 (名)	持株数 (株)	株主 構成比 (%)	持株 構成比 (%)
個人・その他	2,721	4,826,605	96.8	43.1
金融機関	20	1,029,700	0.7	9.2
その他の法人	18	4,110,200	0.6	36.7
外国法人等	30	142,900	1.1	1.3
金融商品取引業者	22	226,795	0.8	2.0
自己名義株式	1	863,800	0.0	7.7

利益還元方針 配当金の計算方法(2016年3月期) — 参考資料 —

当社は、安定配当の考え方を採用せず、経営基盤の一層の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮したうえで、業績に連動する利益還元を行なうことを基本方針にしております

中間配当金の計算方法

$$\text{配当性向} = \text{自己資本比率} \times 0.5 + (1 - \text{自己資本比率}) \times 0.2$$

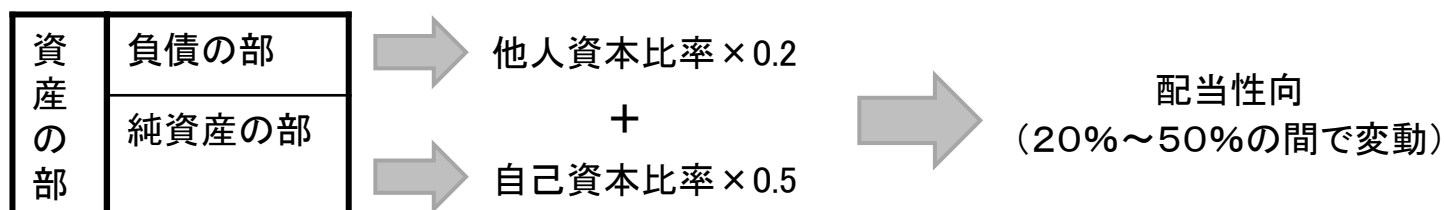


- 配当金総額 = 四半期純利益 × 配当性向
- 1株当たり中間配当金 = 配当金総額 ÷ 発行済株式総数(自己株式を除く)

※配当金の原資は、第2四半期における税引き後の四半期純利益とします

期末配当金の計算方法

$$\text{配当性向} = \text{自己資本比率} \times 0.5 + (1 - \text{自己資本比率}) \times 0.2$$



- 配当金総額 = 当期純利益 × 配当性向 - 中間配当金総額
- 1株当たり期末配当金 = 配当金総額 ÷ 発行済株式総数 (自己株式を除く)

※配当金の原資は、税引き後の当期純利益とします

その他

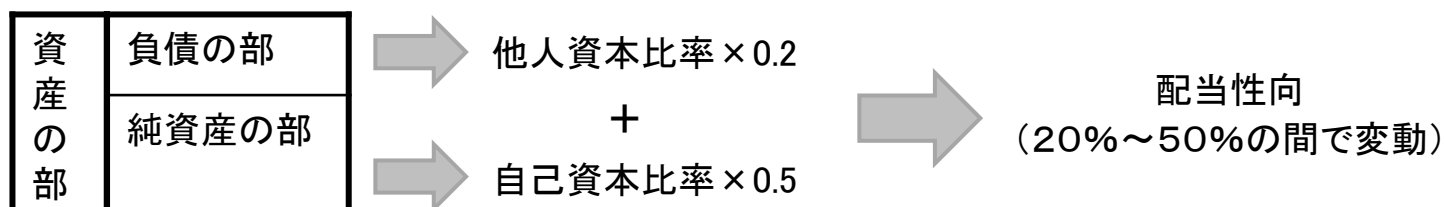
- ・その他配当金に関する詳細は当社内規に基づいて行われます
- ・特別な損益等の特殊要因により税引き後の四半期純利益又は当期純利益が大きく変動する事業年度については、その影響を考慮し、配当額を決定します
- ・1株当たり配当金の1円未満は四捨五入して算出しております

利益還元方針 配当金の計算方法(2017年3月期) — 参考資料 —

当社は、安定配当の考え方を採用せず、経営基盤の一層の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮したうえで、業績に連動する利益還元を行なうことを基本方針にしております

中間配当金の計算方法

$$\text{配当性向} = \text{自己資本比率} \times 0.5 + (1 - \text{自己資本比率}) \times 0.2$$

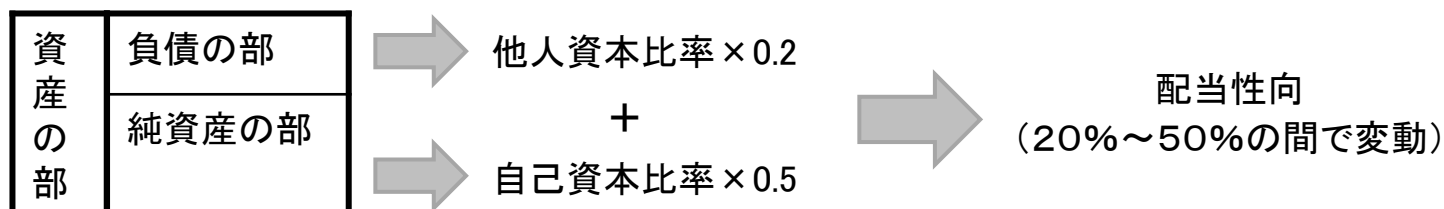


- 配当金総額 = 四半期純利益 × 配当性向
- 1株当たり中間配当金 = 配当金総額 ÷ 発行済株式総数

※配当金の原資は、第2四半期における税引き後の四半期純利益とします

期末配当金の計算方法

$$\text{配当性向} = \text{自己資本比率} \times 0.5 + (1 - \text{自己資本比率}) \times 0.2$$



- 配当金総額 = 当期純利益 × 配当性向 - 中間配当金総額
- 1株当たり期末配当金 = 配当金総額 ÷ 発行済株式総数

※配当金の原資は、税引き後の当期純利益とします

その他

- ・その他配当金に関する詳細は当社内規に基づいて行われます
- ・特別な損益等の特殊要因により税引き後の四半期純利益又は当期純利益が大きく変動する事業年度については、その影響を考慮し、配当額を決定します
- ・特別な貸借等の特殊要因により自己資本比率が大きく変動する事業年度については、その影響を考慮し、配当性向を決定します。
- ・1株当たり配当金の1円未満は四捨五入して算出しております

本資料における注記事項

この資料に記載されている当社の現在の計画、戦略、見通しなどのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた判断に基づいております。経済、競合状況にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績はこれらと異なる結果となる場合があります

※各業績数値及び増減額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

※増減率については、小数点第二位を四捨五入して表示しております。



株式会社 シーティーエス

投資家情報のほか、会社概要、製品情報やニュースなど、シーティーエスに関する様々な情報がご覧いただけます

<http://www.cts-h.co.jp/>

※2016年1月にホームページをリニューアル致しました

